

2017年6月期

決算説明会

2017年8月9日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 大西 重之

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 経営方針の活動報告
4. 中期経営計画の進捗
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

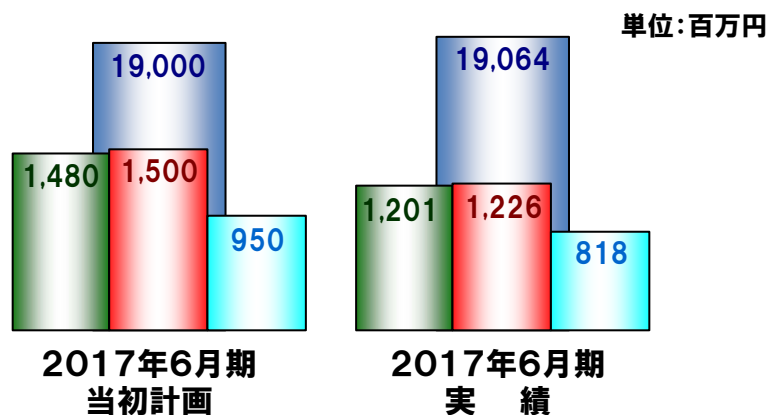
※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

(連結)	2017年6月期			当初計画との比較	
	当初計画	直近予想値(参考)※1	実績	差額	達成率
売上高	19,000	19,000	19,064	64	100.3%
営業利益	1,480	1,180	1,201	▲278	81.2%
経常利益	1,500	1,200	1,226	▲273	81.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	770	818	▲131	86.1%



売上高は当初計画を達成
営業利益、経常利益、当期純利益※2
は当初計画に対し未達となった

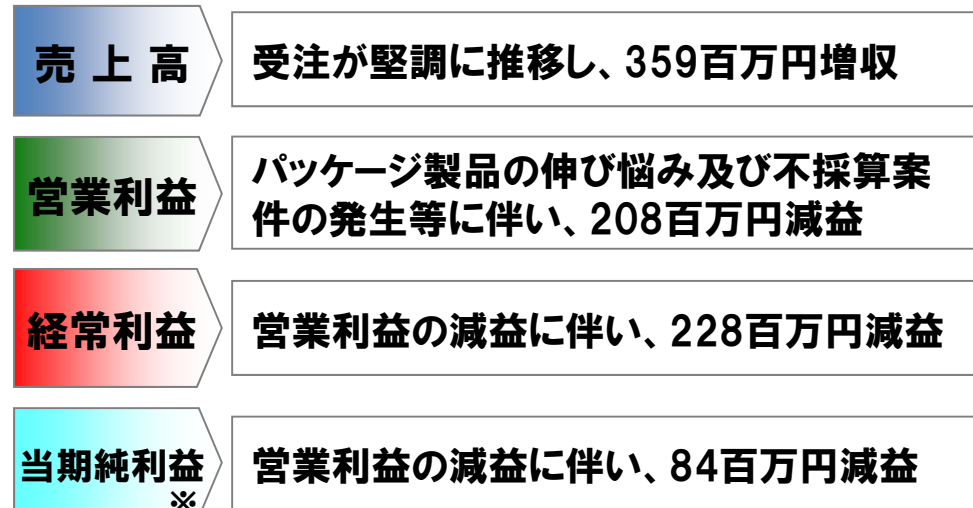
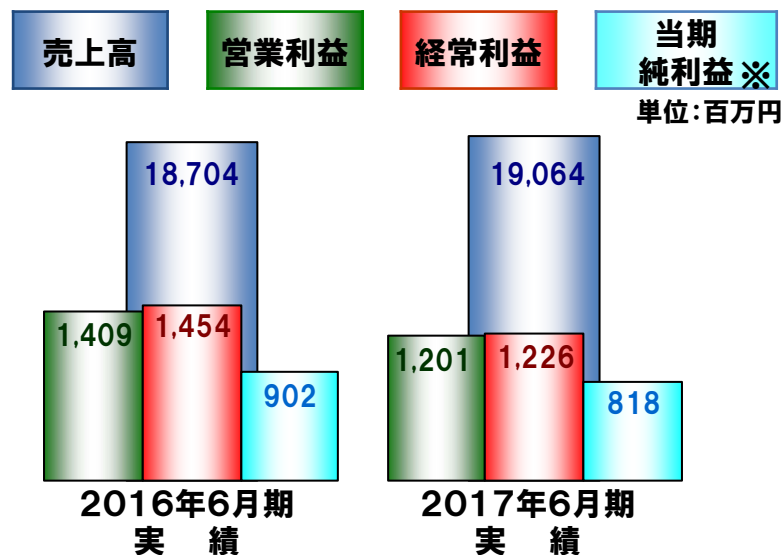
※1 2017年5月29日発表の業績予想値(修正後)

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

1.2 業績要約(前期比)

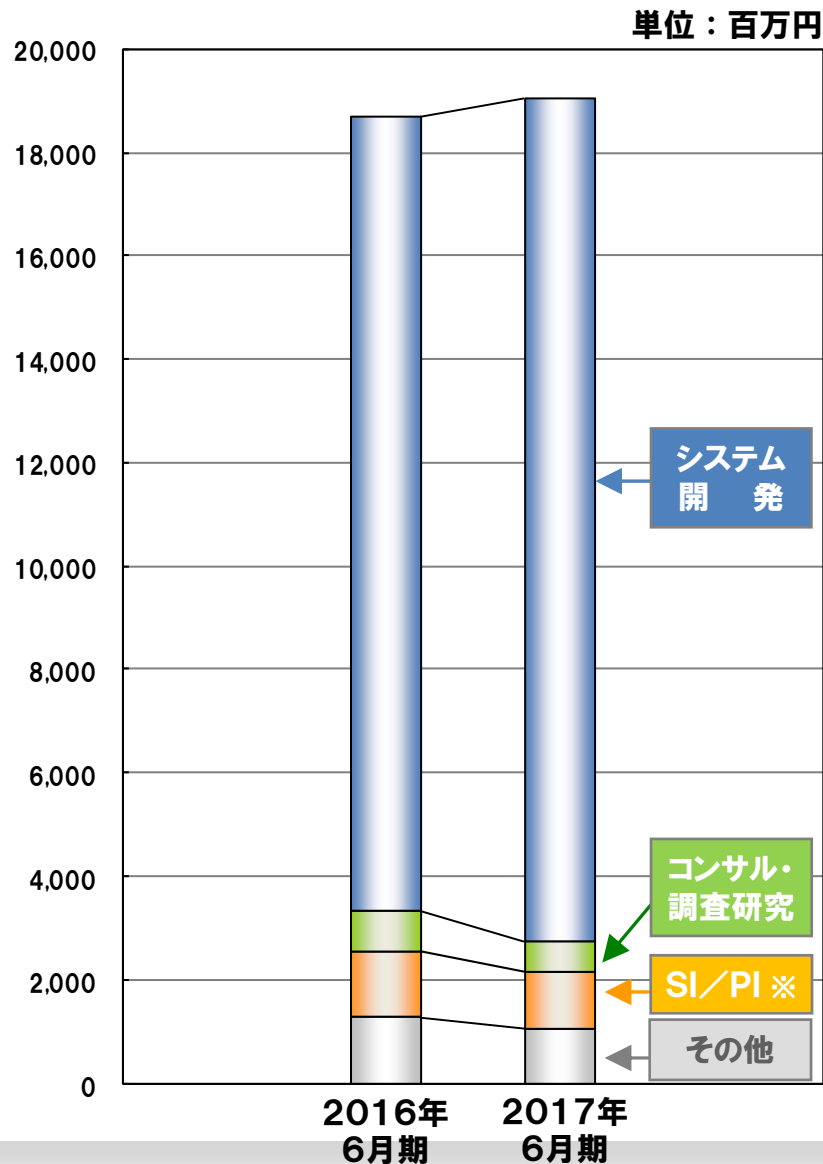
単位：百万円

(連結)	2016年6月期 実績	2017年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	18,704	19,064	359	1.9%
営業利益	1,409	1,201	▲208	▲14.8%
経常利益	1,454	1,226	▲228	▲15.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	902	818	▲84	▲9.3%



※親会社株主に帰属する当期純利益

1.3 事業・品目別売上高(前期比)



単位：百万円

事業・品目	2016年6月期	2017年6月期	増減額	増減比
システム開発	15,390	16,306	916	6.0%
コンサル・調査研究	758	602	▲155	▲20.5%
SI/PI ※	1,255	1,098	▲157	▲12.5%
その他	1,300	1,056	▲244	▲18.8%
合計	18,704	19,064	359	1.9%

システム開発等

- システム開発**：金融業、製造業関連等の受注が堅調に推移し、916百万円増収
- コンサル・調査研究**：情報・通信業における一部案件が完了し、システム開発へ移行したこと等により、155百万円減収
- SI/PI ※**：福祉総合システムパッケージ等において、前年のマイナンバー制度の導入及び社会福祉法人会計基準の改正に伴う特需が一巡したことにより、157百万円減収
- その他**：派遣業務案件等の受注の減少により、244百万円減収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

2016年6月期			2017年6月期		
顧客名(のべ1,626社)	売上高		顧客名(のべ1,591社)	売上高	増減額
① 日立製作所	2,149		① NTTデータ	1,848	▲72
② NTTデータ	1,920		② 日立製作所	1,837	▲311
③ SCSK	857		③ SCSK	1,261	404
④ TIS	706		④ TIS	814	108
⑤ NTTソフトウェア※	463		⑤ NTTテクノクロス※	652	188
⑥ 日本ユニシス	352		⑥ プライムユーザA	471	264
⑦ 日本電気	338		⑦ 日本ユニシス	404	51
⑧ NTTデータ関西	331		⑧ 日本電気	308	▲29
⑨ 富士通	245		⑨ 日立ソリューションズ	298	132
⑩ 東芝メディカルシステムズ	232		⑩ プライムユーザB	274	265
上位10位までの売上高	7,597		上位10位までの売上高	8,172	575
11位以下の売上高合計	11,107		11位以下の売上高合計	10,892	▲215

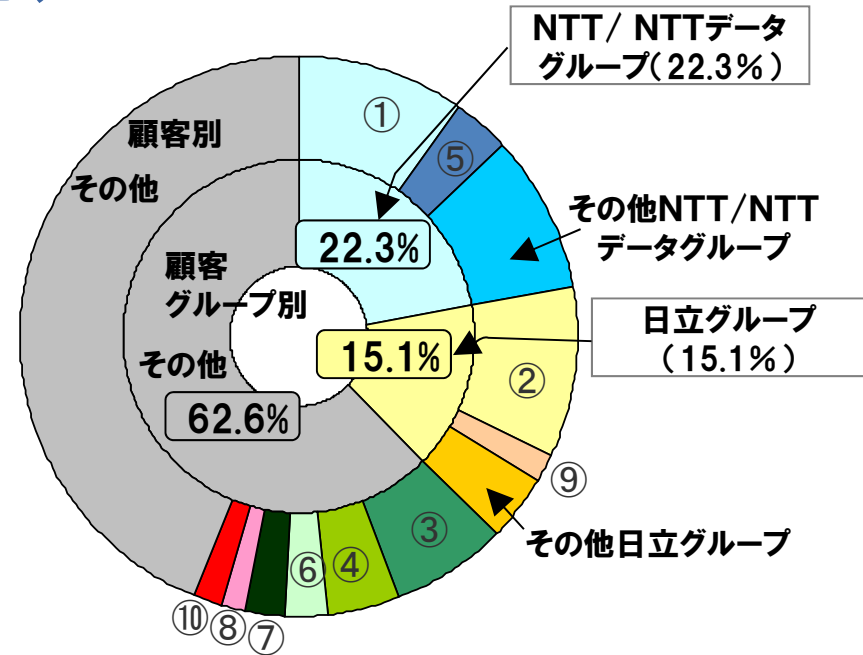
※NTTソフトウェアは2017年4月に社名をNTTテクノクロスに変更

- 【1】 上位10社までの前期比 7.6%増の8,172百万円（575百万円増）
構成比 前期 40.6% → 42.9%（2.3ポイント増）
- 【2】 上位10社のうち、3社が入れ替わった。

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2017年6月期	構成比
① NTTデータ	1,848	9.7%
② 日立製作所	1,837	9.6%
③ SCSK	1,261	6.6%
④ TIS	814	4.3%
⑤ NTTテクノクロス	652	3.4%
⑥ プライムユーザA	471	2.5%
⑦ 日本ユニシス	404	2.1%
⑧ 日本電気	308	1.6%
⑨ 日立ソリューションズ	298	1.6%
⑩ プライムユーザB	274	1.4%
上位10位までの売上高	8,172	42.9%
11位以下の売上高合計	10,892	57.1%



- 1. NTT/NTTデータグループは161百万円増加、日立グループは224百万円減少
- 2. 両グループの構成比は38.5%→37.4%に減少

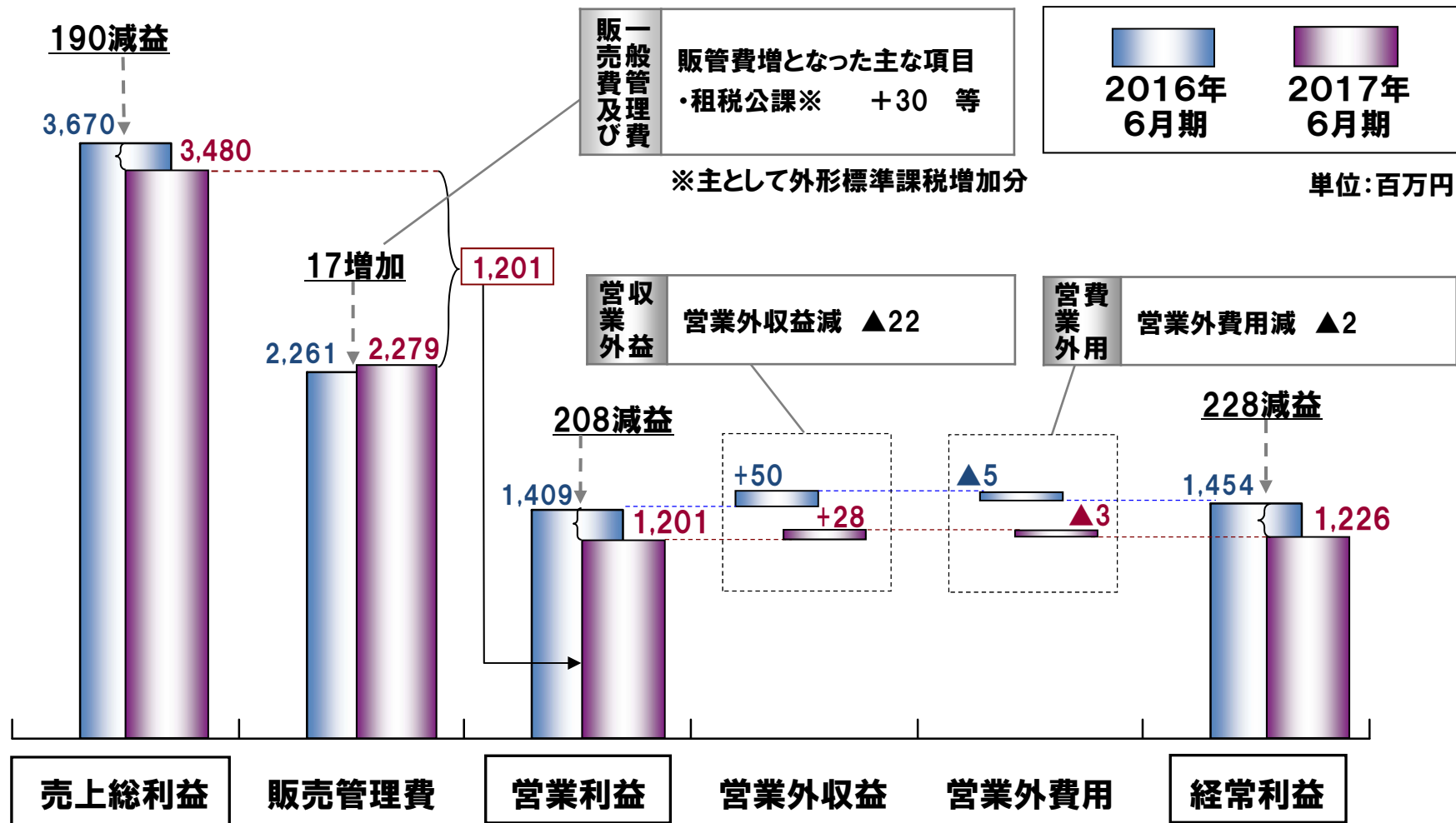
単位:百万円

グループ	2016年6月期		2017年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	4,099	21.9%	4,260	22.3%	161
日立グループ	3,101	16.6%	2,877	15.1%	▲224
その他	11,503	61.5%	11,925	62.6%	422
		38.5%		37.4%	

1.6 経常利益(前期比)

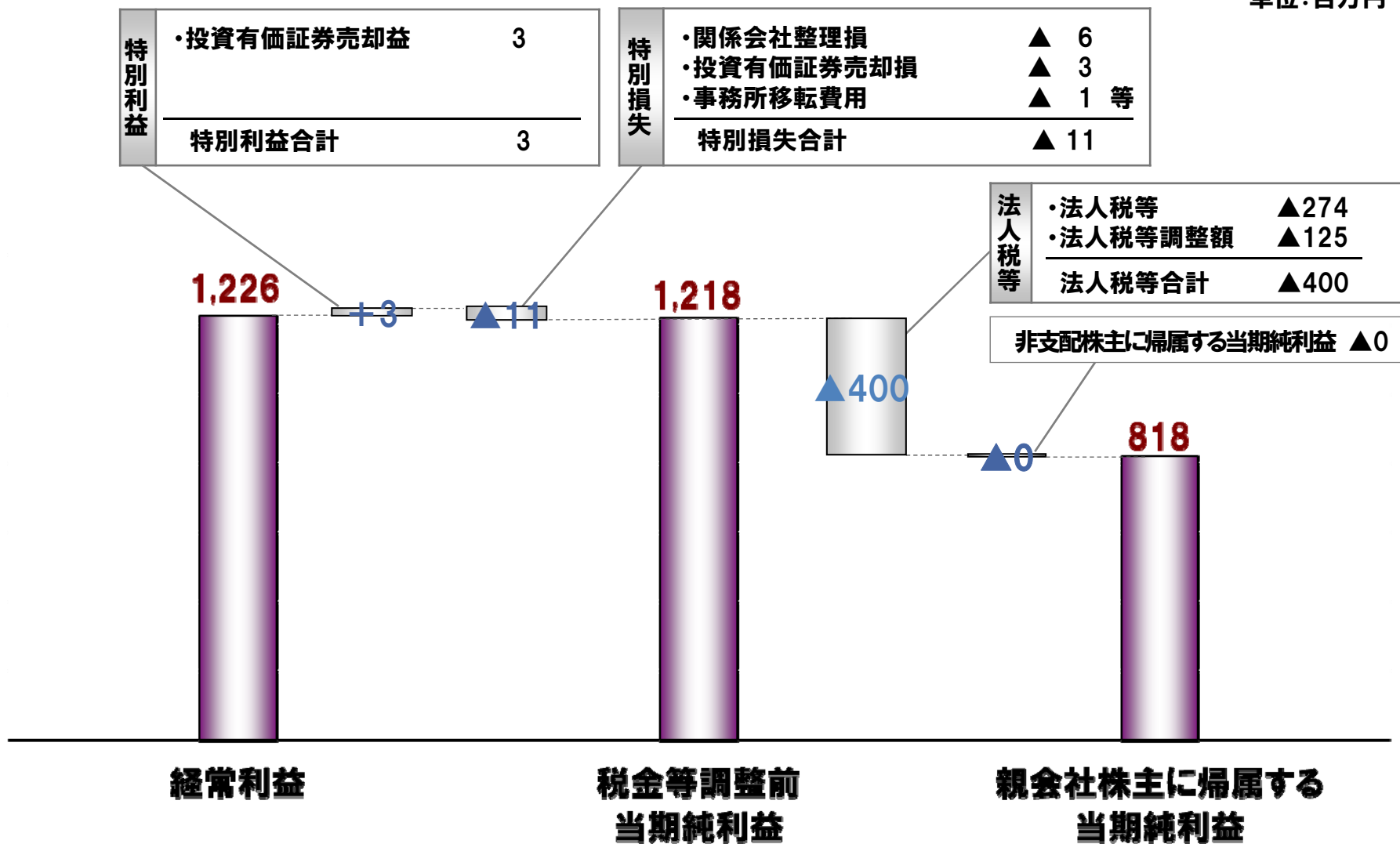
前期との経常利益差異分析

経常利益は前期比で228百万円減益



1.7 親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



1.8 2017年6月期の配当予定

1株当たり配当額	13.00円
配当金総額	223百万円
1株当たり当期純利益	46.89円
純資産配当率	2.2%

<ご参考>

総配分性向※ **56.5%**

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)/当期純利益

2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2016年 6月期末	2017年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	11,171	11,035
有形固定資産	193	176
無形固定資産	270	342
投資その他の資産	1,335	1,480
固定資産	1,798	1,998
資産合計	12,970	13,033

科 目	2016年 6月期末	2017年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	2,772	2,483
固定負債	41	45
負債合計	2,814	2,528
(純資産の部)		
株主資本	10,127	10,479
その他の包括利益累計額	27	24
非支配株主持分	1	1
純資産合計	10,156	10,504
負債純資産合計	12,970	13,033

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成29年6月期決算短信」
を参照ください。

自己資本比率	78.3%	80.6%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	▲384	▲136
		・有価証券……………	+176	
		・売掛金……………	+153	
資 産	固定資産	・投資有価証券……………	+256	+199
		・繰延税金資産……………	▲116	
		・無形固定資産(ソフトウェア)……………	+71	
	資産増減 計			+62
負 債	流動負債	・未払法人税等……………	▲122	▲289
		・未払金……………	▲119	
		・買掛金……………	▲51	
	固定負債	・退職給付に係る負債……………	+4	+4
	負債増減 計			▲285
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+590	+348
		・自己株式……………	▲238	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2016年6月期	2017年6月期	増減額
売上高	18,704	19,064	359
売上原価	15,034	15,583	549
売上総利益	3,670	3,480	▲190
販売費及び一般管理費	2,261	2,279	17
営業利益	1,409	1,201	▲208
経常利益	1,454	1,226	▲228
特別利益	27	3	▲24
特別損失	※212	11	▲201
親会社株主に帰属する当期純利益	902	818	▲84

※ 2016年6月期の特別損失の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 事務所移転費用 92百万円
- ・ 関係会社整理損 61百万円

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	2016年 6月期	2017年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	674	696	21
投資活動による キャッシュ・フロー	45	▲371	▲417
財務活動による キャッシュ・フロー	▲778	▲525	253
現金及び現金同等物 の期末残高	5,790	5,550	▲240

現金及び現金同等物の期末残高は
前年比240百万円減となった

営業活動によるキャッシュ・フロー	696
収入:税金等調整前当期純利益	1,218
収入:たな卸資産の減少額	169
支出:法人税等の支払額	▲550
支出:売上債権の増加額	▲154
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲371
収入:定期預金の払戻による収入	1,740
収入:有価証券の償還による収入	125
支出:定期預金の預入による支出	▲1,495
支出:有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	▲654
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲525
支出:配当金の支払額	▲245
支出:自己株式の取得による支出	▲239

3. 経営方針の活動報告

3.1 経営方針

経営方針

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

(2) 営業・開発パワーの増大

(3) プライムビジネスの拡大

(4) グループ経営の効率化

(5) コーポレートガバナンスの強化

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

プロジェクトマネージャ育成のためのPMP関連研修を開催
若年層のスキルアップに向けて各種資格の取得を推進

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2016年6月期	2017年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	5	6	1
ITストラテジスト試験(ST)	2	1	▲1
プロジェクトマネージャ試験(PM)	21	23	2
システムアーキテクト試験(SA)	22	21	▲1
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	15	19	4
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	29	31	2
データベーススペシャリスト試験(DB)	40	49	9
ITサービスマネージャ試験(SM)	3	2	▲1
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	94	100	6
応用情報技術者試験(AP)	408	417	9
基本情報技術者試験(FE)	899	898	▲1
Project Management Professional(PMP)	137	139	2
合計(のべ人数)	1,675	1,706	31

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

- ・社員数拡大に向けた施策の実行
 - ・新卒者採用のための会社説明会や大学訪問の推進
 - ・インターンシップの開催、講師派遣による認知度の向上
 - ・選考のスピードアップを図るため採用フローの見直しを実施



実績

従業員数(正社員)	1,616名(前年比1名増)
うち期中採用人数	130名

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・営業体制の強化

- ・顧客密着を目的として営業部を三部体制とし、人員を増強（CIJ）
- ・金融ビジネス事業部発足に伴い銀行以外の業務を拡大（CIJ）

・製品営業の強化

- ・2017年2月 国際ホテル・レストランショーへ出展（CIJ）
- ・中小規模病院向け電子カルテシステム「MALL3(モールスリー)」の取扱いを開始（CIJネクスト）



実績

新規顧客数	66社
新規売上高合計	539百万円

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

- ・既存のビジネスパートナーとの関係強化
 - ・ビジネスパートナー会の開催
 - ・コアパートナーへの優先的な案件情報の提供や積極訪問
 - ・コアパートナー社員への当社主催研修の無償提供
- ・新規ビジネスパートナーの開拓
 - ・外部コミュニティ(情報交換会や異業種交流会)への積極参加



実績

新規NDA締結 122社

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

独自事業開拓や製品開発等、当社の強みを活かし売上高を拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	286	1,912百万円
②	製造業案件	262	1,339百万円
③	官公庁案件	31	667百万円
④	金融・保険業案件	60	460百万円
⑤	サービス業案件	63	323百万円
⑥	その他案件	50	187百万円
	合計	752	4,890百万円

前年比売上高 282百万円増

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】製品開発・独自事業開拓

- ・最新技術を活用した新たなビジネスの創出に向けた投資
 - ・IoT、AI関連の技術分野における最新技術の検証
 - ・業務システムへのML(機械学習)とDL(深層学習)の適用化研究
- ・既存製品の拡充
 - ・クラウド版「Ofigo契約書管理」の販売開始
 - ・ホテル売掛金システムを「ホテル売掛マイスター」として商標出願
- ・開発効率向上及び独自ソリューション開発推進のための投資
 - ・生産性及び品質向上を目的としたテスト自動化ツールの開発
 - ・既存製品「SONOBA COMET」の利便性、汎用性の向上

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【1】戦略的戦力集中

「5.トピックス」で詳細をご紹介

- **CIJとCIJソリューションズの合併（2017年7月）**
 - 経営基盤の強化に向けてCIJがCIJソリューションズを吸収合併
 - 組織運営の効率化、経営リソースの共有化によりグループ経営資源の更なる集約化、意思決定の迅速化を図った
- **連結子会社1社の清算終了（2016年12月）**
 - 中国オフショア体制の抜本的な見直しの一環として、連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司の清算を終了

CIJグループ

連結子会社3社（2017年8月現在）

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【2】グループ連携による事業効率の向上

- ・**受注拡大に向けた営業活動の実施**
 - ・各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業の実施
 - ・顧客情報の共有・紹介による戦略的、効率的な営業活動の実施
- ・**リソースの効率的な活用**
 - ・人材情報やビジネスパートナー情報の共有によるリソースの効率的な活用
- ・**グループ全体での採用活動強化**
 - ・各社の採用活動及びその効果に関する情報の共有

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【3】社員研修・教育の合同実施

- ・プロジェクトマネジメント力強化に向けて、各種教育を合同実施

	PL初心者向け 教育	PMP資格 取得研修	PMP フォーラム	リスク管理 研修
CIJ単体	21名	23名	22名	18名
グループ会社	12名 (2社)	5名 (3社)	6名 (1社)	6名 (2社)
合計	33名	※28名	28名	24名

※ 研修受講者のうち7名がPMP資格試験に合格

- ・新入社員研修や新任管理職研修等、階層別の研修を合同実施
- ・提案力強化や資格試験対策講座等、目的別の研修を合同実施

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

3.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

当社の内部統制委員会は「内部統制システムの基本方針」に基づき、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」をモニタリングし、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

- ・「内部統制システムの基本方針」の見直し
- ・事業リスクの見直しと対策の検討
→リスク及びリスク対応策の見直しを実施
- ・当期のJ-SOX評価対象範囲の制定と内部統制方針書の改訂

3.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【2】その他の取組み

- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応
 - ・コーポレートガバナンス・コードの未実施項目の対応
 - ・社外役員を含めた全役員向けに「役員トレーニング」を実施
- ・ワーク・ライフ・バランスの取組み強化
 - ・女性の活躍推進企業認定マーク「えるぼし」最高位を取得
 - ・短縮勤務制度の拡充等、職場環境の整備



4. 中期経営計画の進捗

(2016年6月期～2018年6月期)

4.1 今後の景気見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

**景気は、緩やかな回復基調が続いている。
企業収益は、改善しており、設備投資は、持ち直している。
企業の業況判断は、改善している。**

（出典：2017年7月19日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 今後の見通し（政府見解②）

**先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。
ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。**

（出典：同上）

4.2 中期経営計画 達成に向けた課題

・優秀な人材の確保

IT業界における慢性的な人手不足の影響により、機会損失が生じた。更なる成長のために、**優秀な人材の確保**が必須である。

・プロジェクトマネジメントの強化

2017年6月期において、一部不採算案件が発生した。プロジェクトマネジメントを強化し**不採算案件を抑制**することで、確実な利益の確保を図る。

・パッケージ事業の維持拡大

CIJとCIJソリューションズの合併に伴い、両社で行っているパッケージ事業のより一層の強化、改善を行い**高利益率のビジネス**を実現する。



経営方針に沿った各種施策の実行により課題を解決し、確実に成長する

4.3 計画達成に向けての取組み

従来から設定している経営方針に沿って、課題解決に向けた各種取組みを強化し、積極的に実施していく

経営方針

各種施策のキーワード

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

採用・育成強化

ダイバーシティ

(2) 営業・開発パワーの増大

アライアンス強化

パートナー拡大

(3) プライムビジネスの拡大

最新技術へ投資

独自製品・サービス

(4) グループ経営の効率化

情報共有・連携

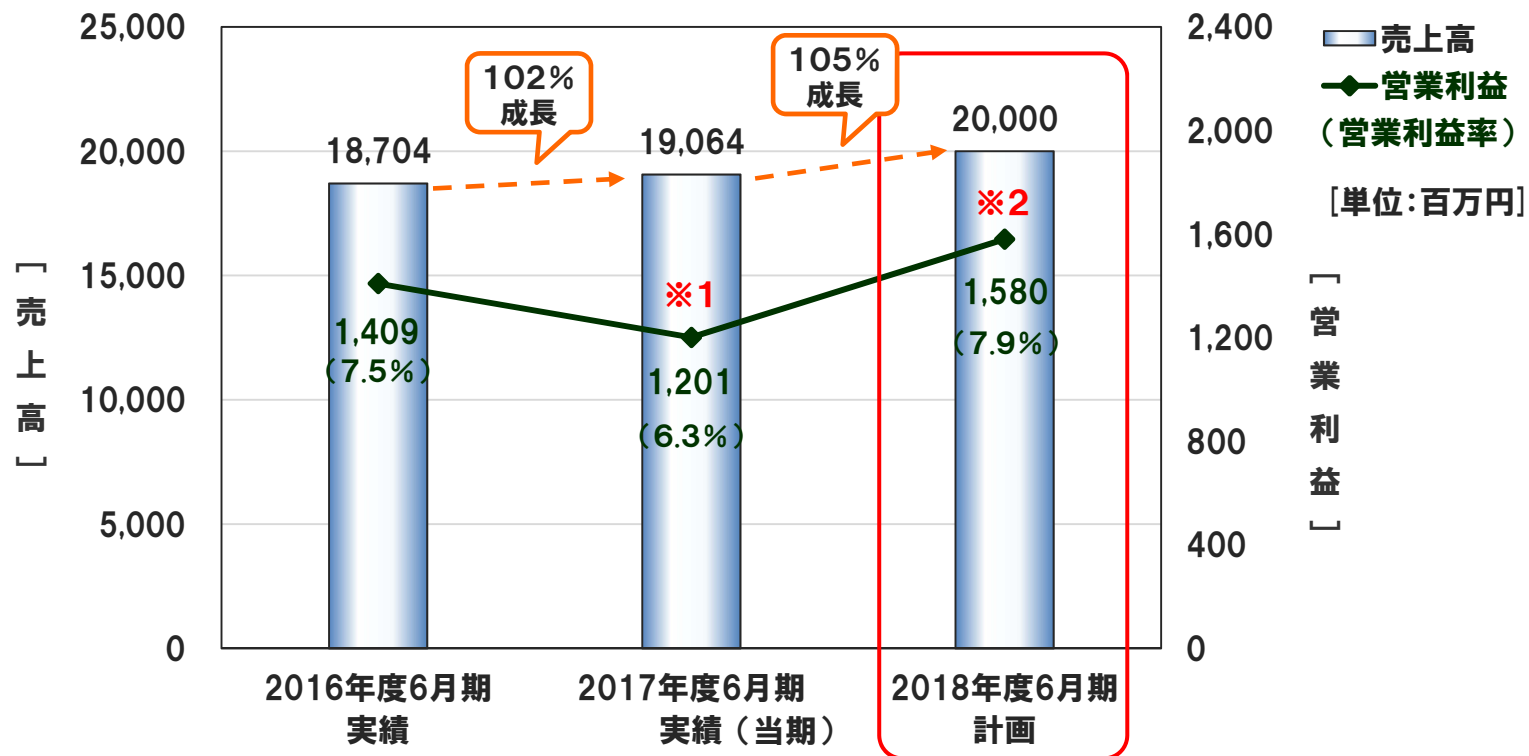
M&A

(5) コーポレートガバナンスの強化

コンプライアンス強化

BCP

4.4 中期経営計画について (2016年6月期～2018年6月期)



※1:(2017年6月期実績)パッケージ製品の伸び悩み、不採算案件の発生により利益が減少

※2:(2018年6月期計画)各種施策の積極的な推進により、当初の計画どおり
【売上高】 200億円 【営業利益】 15.8億円 の達成を目指す

4.5 2018年6月期の配当予想

1株当たり配当額 14.00円

<ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	※1 当期 純利益 (百万円)	総配分性向 (%)	※2 DOE (%)	※2 ROE (%)
2013年6月期	12.00	230	43.83	857	50.5	2.7	9.8
2014年6月期	12.00	223	44.14	839	57.2	2.5	9.1
2015年6月期	12.00	217	46.40	859	57.2	2.3	8.9
2016年6月期	※3 14.00	246	50.05	902	55.1	2.5	9.0
※4 2017年6月期	13.00	223	46.89	818	56.5	2.2	7.9

※1:親会社株式に帰属する当期純利益

※2:DOE(純資産配当率(連結))、ROE(自己資本当期純利益率)

※3:2016年6月期 配当額の内訳:普通配当12円、創立40周年記念配当2円

※4:2017年6月期は(予定)の数値を記載しております。

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を3回行いました。

【自己株式の取得】

	1回目	2回目	3回目	合計
取得した株式の総数	15万株	10万株	19.7万株	44.7万株
株式の取得価額の総額	77百万円	52百万円	109百万円	238百万円
取得期間	2016年 11月29日	2017年 1月31日	2017年 3月28日	-

2017年6月30日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 20,555,080株
- ・うち自己株式数 3,371,508株

5. トピックス

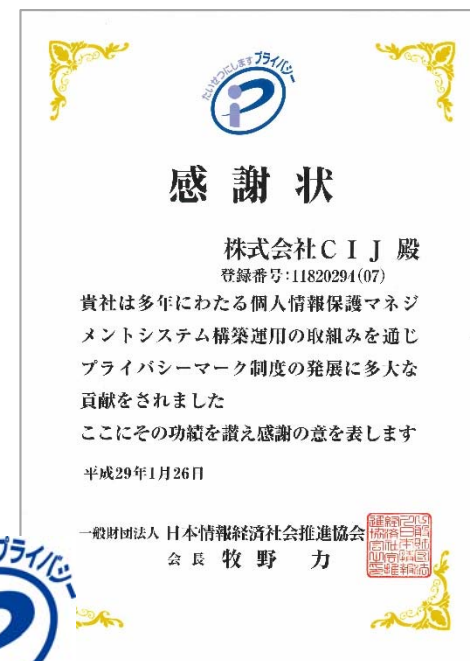
(2) 「プライバシーマーク制度貢献事業者」として 感謝状を拝受

2017年1月、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より「**プライバシーマーク制度貢献事業者**」として表彰され、同協会より**感謝状を拝受**しました。

本表彰は、プライバシーマーク制度の運用初期より多年にわたりプライバシーマーク付与事業者として個人情報保護レベルの維持向上に努め、制度の推進に貢献した事業者に対し、その功績を讃えるものです。

CIJは2004年12月にプライバシーマーク認証を取得して以来、個人情報の安全な取扱いを継続して行い、現在まで認証を更新・継続してまいりました。

CIJは今後も、個人情報の適切な管理・保護に努めてまいります。



5. トピックス

CIJ

CIJソリューションズ

(3) CIJとCIJソリューションズの合併（2017年7月1日）

経営基盤の強化に向けてCIJとCIJソリューションズが合併

本合併により2社の強みを最大限に活かし、**シナジーを高め、**
足し算ではなく**掛け算で、事業拡大を目指します。**

CIJ

社員数： 約800名

売上高： 100億円超

CIJ

社員数：600名

売上高：86億円

官公庁案件、銀行関連・

開発技術力に強み



CIJソリューションズ

社員数：約200名

売上高：約22億円

保険関連、組込み技術・

パッケージ販売に強み

2017年6月期

決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。



株式会社 CIJ